

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、1日比で0.40%上昇しました。
週初は、米大統領選へのロシア介入疑惑関連捜査についての報道などを背景に米政治不安が高まったことを受けて、下落して始まりました。また、米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認めるとの報道も、中東情勢の混乱を招くとの見方から日本株式市場の下落要因となりました。ただし、週末にかけては下落していたハイテク関連銘柄などが円安米ドル高や米国株式市場の上昇を受けて大きくリバウンドし、日本株式市場は週間では小幅上昇となりました。

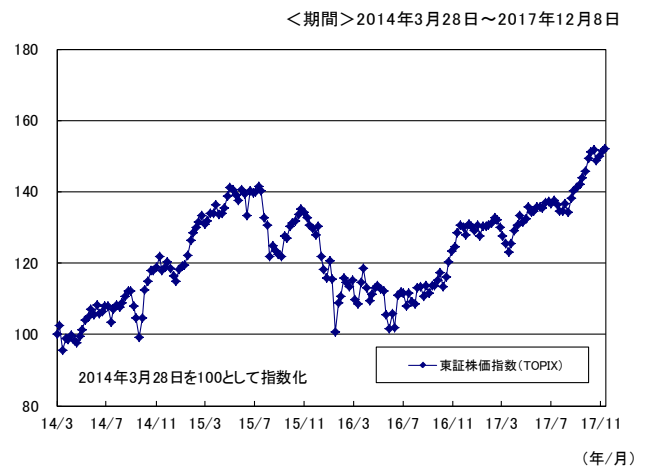
今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 貿易収支 (11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.40%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1日比円ベースで、0.94%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米上下両院で暫定予算が可決され、政府閉鎖が回避されたことや、税制改革への期待や、11月の米雇用統計が概ね市場予想を上回ったことなどを好感し上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、対ドルに対してユーロ安が進行したことや、堅調なマクロ指標が発表されたことや、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の進展などを好感し上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、資源価格安や、中国当局による金融市場への監督管理強化に対する警戒感が根強いことや年末に向かい資金ひっ迫懸念などから下落しました。

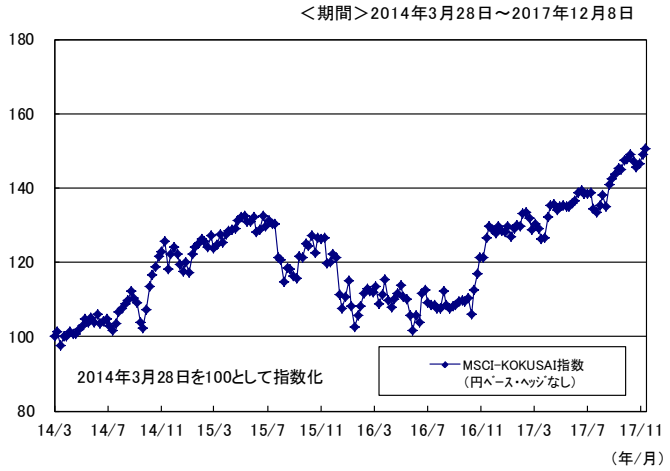
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 米金融政策
- 14日 ユーロ圏金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.94%	😊



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、1日比で0.04%上昇しました。

週初は米国の税制改革案が上院で通過したことを背景に金利が上昇したことや、10年債の入札の応札倍率が低下したことなどを背景に、日本債券市場は下落しました。しかし、週末にかけて30年債の入札結果が堅調だったことなどを背景に上昇し、週間では小幅上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1日比で上昇(価格は下落)し、0.053%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀短観(12月調査)

など

	2017/12/1	2017/12/8	変化幅
日本10年国債利回り*	0.035%	0.053%	0.018%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

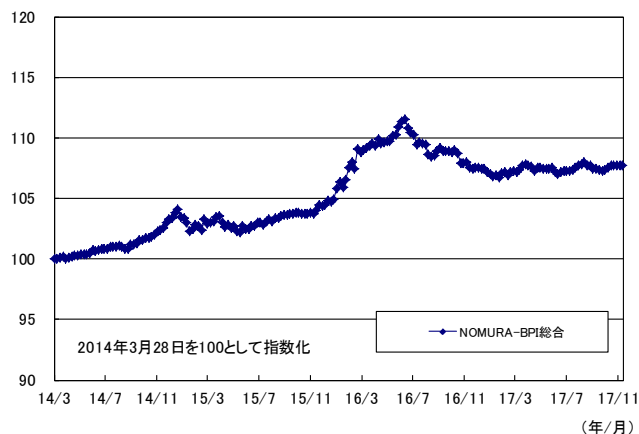
先週の騰落率

0.04%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月8日



NOMURA-BPI総合	2017/12/1	2017/12/8	騰落率
	380.22	380.36	0.04%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1日比円ベースで、0.09%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米上下両院で暫定予算が可決されたことや、インフラ投資計画発表予定の報道などを受け、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債利回りにつれる局面があったものの、10月のユーロ圏小売売上高や、10月の独鉱工業生産指数などの経済指標が下振れたことなどから、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替は、1日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 米国債入札
- 13日 米CPI(消費者物価指数、11月)
- 13日 米金融政策
- 14日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、12月)
- 14日 英金融政策
- 14日 ユーロ圏金融政策

など

	2017/12/1	2017/12/8	変化幅
米国10年国債利回り*	2.362%	2.376%	0.014%
ドイツ10年国債利回り*	0.305%	0.307%	0.002%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

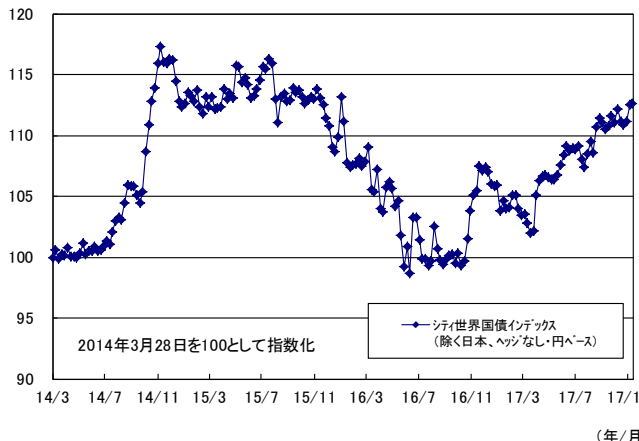
先週の騰落率

0.09%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月8日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/12/1	2017/12/8	騰落率
	465.03	465.44	0.09%
円/ドル	112.80円	113.54円	0.66%
円/ユーロ	133.85円	133.42円	-0.32%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、1日比で0.63%下落しました。一部の投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した11月時点の東京都心5区の平均空室率は3.03%となり、前月の3.02%から0.01ポイント上昇しました。11月は竣工1年未満のビルに成約が進んだものの大型解約の影響などもあったことから、空室面積がわずかに増加し、同空室率は前月比ほぼ横ばいとなりました。同地区の一坪当たり平均賃料は19,064円となり、前年同月比で3.18%の上昇、前月比で0.16%の上昇となり、47カ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

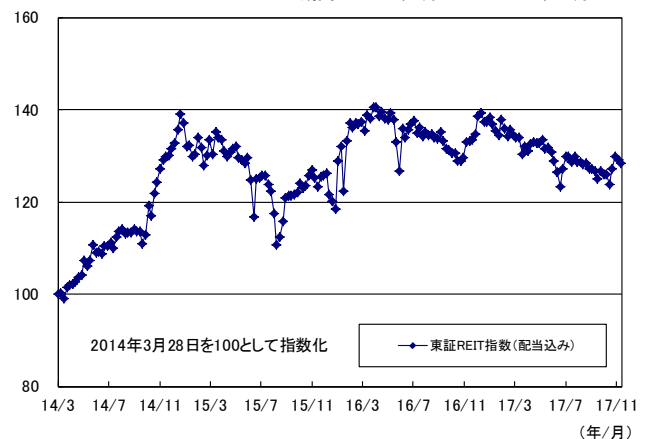
- 15日 日銀短観(12月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.63%	👉👈

<期間>2014年3月28日～2017年12月8日



東証REIT指数(配当込み)	2017/12/1	2017/12/8	騰落率
	3,188.11	3,168.06	-0.63%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、1日比円ベースで、0.50%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の米サービス業PMI改定値が市場予想を下回ったことや、ヘルスケアセクターREITの投資判断の引き下げがあったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の仏鉱工業生産指数が前月比で市場予想を上回ったことや、11月の英既存店小売売上高が前年比でプラスになったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、週前半は豪州株式市場の下落の影響を受けて下落しました。週半ばでは買い戻しの動きが入ったものの、週間では小幅下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

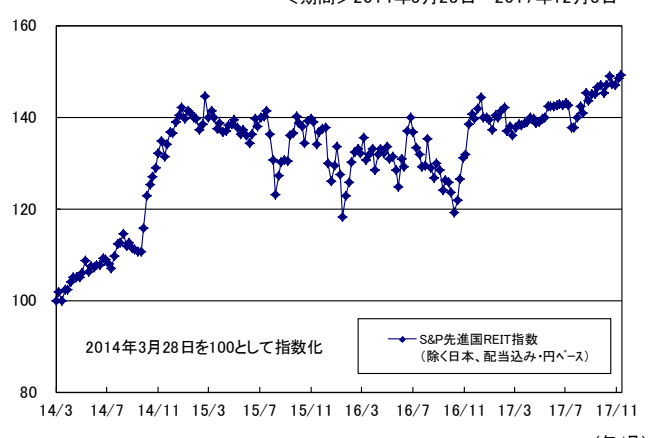
- 13日 米CPI(11月)
- 13日 米金融政策
- 14日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(12月)
- 14日 英金融政策
- 14日 ユーロ圏金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.50%	😊

<期間>2014年3月28日～2017年12月8日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/12/1	2017/12/8	騰落率
	984.94	989.87	0.50%
円/ドル	112.80円	113.54円	0.66%
円/ユーロ	133.85円	133.42円	-0.32%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1日比円ベースで、0.20%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、金融市場への監督管理強化に対する警戒感が根強いことなどを受け下落し、その後好調な経済指標を受け反発したものの、週間では小幅下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落が重石となったものの、世界的な株高が下支えとなり、小幅に上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、世界的な株高や鉄鋼需給の改善期待を受け、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の軟調な推移や会計不正疑惑による同国大手小売銘柄の大幅下落を受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 ロシア貿易収支(10月)
- 13日 南アフリカ小売売上高(10月)
- 14日 中国鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

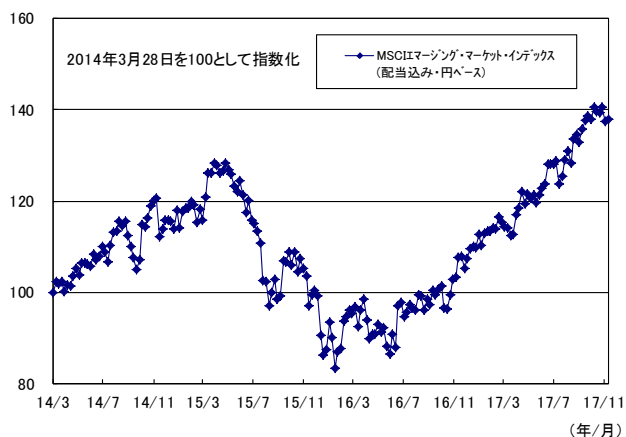
先週の騰落率

0.20%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月8日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/12/1	2017/12/8	騰落率
	2,250.89	2,255.49	0.20%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1日比円ベースで、0.50%上昇しました。

南アフリカでは、与党党首選において、ラマポーザ副大統領が多くのアフリカ民族会議(ANC)支部から支持を受けたと報道され、政治を巡る不透明感が後退しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ブラジルでは、ブラジル中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ、7.0%にすることを決定しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 トルコ経常収支(10月)
- 14日 トルコ金融政策
- 14日 メキシコ金融政策
- 15日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

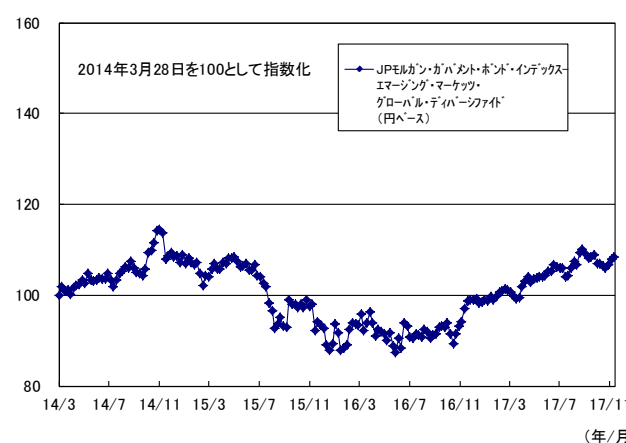
先週の騰落率

0.50%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月8日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/12/1	2017/12/8	騰落率
	274.38	275.77	0.50%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。